

平成23年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成23年2月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ソノコム
コード番号 7902 URL <http://www.sonocom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岨野 公一

問合せ先責任者 (役職名) 経理課長 (氏名) 小園 一幸

TEL 03-3716-4101

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	1,946	7.7	79		72	276.1	90	522.6
22年3月期第3四半期	1,806	21.4	17		19	70.8	14	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	21.61	
22年3月期第3四半期	3.35	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	8,283	7,116	85.9	1,717.99
22年3月期	8,147	7,251	89.0	1,698.64

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 7,116百万円 22年3月期 7,251百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		0.00		7.00	7.00
23年3月期		0.00			
23年3月期(予想)				7.00	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	0.5	54	390.9	79	23.4	47	7.8	11.01

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.3「その他」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	5,000,000株	22年3月期	5,000,000株
期末自己株式数	23年3月期3Q	857,636株	22年3月期	731,116株
期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	4,176,866株	22年3月期3Q	4,324,324株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1．当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2．その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3．四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、アジア新興国市場の需要拡大等により企業収益は緩やかな回復基調にあるものの、欧米経済の減速懸念、円高の進行、デフレの長期化等により、依然として先行き不透明な厳しい状況下で推移いたしました。

スクリーン印刷用製版業界におきましても、主要な顧客である電子部品業界における量産工場の海外移転による国内市場の縮小、同業他社との厳しい価格競争等、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は新規に導入した大型・高精度製品を生産するための設備の立ち上げ等、売上高の拡大、収益力の向上に取り組んでまいりました。その結果、製品売上高については、前年同期比8.7%増の18億63百万円、商品売上高については、前年同期比10.2%減の83百万円、売上高合計は、前年同期比7.7%増の19億46百万円となりました。利益面におきましては、売上高の増加、販売費及び一般管理費の低減等の影響により改善が見られ、営業利益79百万円（前年同期 営業損失17百万円）、経常利益72百万円（前年同期 19百万円）、四半期純利益90百万円（前年同期 14百万円）となりました。

（2）財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期会計期間末の資産については、前事業年度末と比較して、流動資産は5億90百万円増加し、固定資産は4億53百万円減少した結果、総資産は1億36百万円増加して82億83百万円となりました。

（負債）

当第3四半期会計期間末の負債については、前事業年度末と比較して、2億71百万円増加し11億67百万円となりました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産については、前事業年度末と比較して、1億34百万円減少し71億16百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して、33百万円（1.6%）増加し、21億63百万円（前年同期 20億50百万円）となりました。

また、当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は、4億21百万円（前年同期 3億36百万円）となりました。これは主に、税引前四半期純利益94百万円、減価償却費2億12百万円、その他資産の減少54百万円、その他負債の増加64百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は、2億67百万円（前年同期 1億14百万円）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入5億46百万円、投資有価証券の売却による収入2億90百万円があったものの、有価証券の取得による支出6億73百万円、定期預金の預入による支出5億円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は、1億15百万円（前年同期 65百万円）となりました。これは、自己株式の取得による支出86百万円、配当金の支払29百万円によるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率が、前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前事業年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前事業年度以降に著しい変化がないと認められる限り、前事業年度末における貸借対照表価額を基礎として計上する方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（3）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,409,581	1,308,792
受取手形及び売掛金	719,080	680,451
有価証券	1,312,250	820,956
商品及び製品	14,188	12,082
仕掛品	39,199	52,296
原材料及び貯蔵品	110,570	83,847
その他	31,701	87,910
貸倒引当金	71	68
流動資産合計	3,636,500	3,046,269
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,523,864	2,518,851
減価償却累計額	1,515,323	1,468,863
建物（純額）	1,008,541	1,049,988
土地	1,586,056	1,586,056
その他	3,467,364	3,364,601
減価償却累計額	2,817,690	2,770,584
その他（純額）	649,673	594,016
有形固定資産合計	3,244,271	3,230,061
無形固定資産	9,606	8,297
投資その他の資産		
投資有価証券	1,116,945	1,546,674
その他	276,433	315,920
投資その他の資産合計	1,393,378	1,862,594
固定資産合計	4,647,257	5,100,952
資産合計	8,283,757	8,147,222
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	394,411	318,214
未払法人税等	6,090	14,121
引当金	18,889	42,494
その他	351,699	120,766
流動負債合計	771,092	495,596
固定負債		
退職給付引当金	56,222	66,889
役員退職慰労引当金	339,908	333,451
固定負債合計	396,131	400,341
負債合計	1,167,223	895,937

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	925,750	925,750
資本剰余金	1,405,550	1,405,550
利益剰余金	5,503,039	5,442,670
自己株式	571,692	486,446
株主資本合計	7,262,647	7,287,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,113	36,238
評価・換算差額等合計	146,113	36,238
純資産合計	7,116,533	7,251,284
負債純資産合計	8,283,757	8,147,222

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,806,988	1,946,506
売上原価	1,400,449	1,489,877
売上総利益	406,538	456,629
販売費及び一般管理費	424,427	376,999
営業利益又は営業損失()	17,888	79,629
営業外収益		
受取利息	-	18,351
有価証券利息	14,402	-
複合金融商品評価益	20,502	-
助成金収入	10,381	-
その他	7,845	3,795
営業外収益合計	53,132	22,146
営業外費用		
為替差損	15,551	4,014
複合金融商品評価損	-	19,068
その他	400	6,140
営業外費用合計	15,952	29,223
経常利益	19,290	72,552
特別利益		
投資有価証券売却益	-	22,154
特別利益合計	-	22,154
税引前四半期純利益	19,290	94,706
法人税、住民税及び事業税	4,795	4,455
法人税等合計	4,795	4,455
四半期純利益	14,495	90,251

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	19,290	94,706
減価償却費	231,061	212,516
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	5,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,853	6,456
退職給付引当金の増減額(は減少)	31,181	10,666
受取利息及び受取配当金	19,198	18,966
為替差損益(は益)	15,551	4,014
固定資産除却損	-	5,277
複合金融商品評価損益(は益)	20,502	19,068
投資有価証券売却損益(は益)	-	22,154
売上債権の増減額(は増加)	173,052	38,628
たな卸資産の増減額(は増加)	48,803	15,732
仕入債務の増減額(は減少)	94,082	76,197
未払消費税等の増減額(は減少)	12,843	627
その他の資産の増減額(は増加)	4,339	54,822
その他の負債の増減額(は減少)	42,799	64,602
その他	12,612	17,895
小計	272,762	407,992
利息及び配当金の受取額	18,423	21,340
法人税等の支払額	7,291	7,617
法人税等の還付額	53,080	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,974	421,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	500,000
定期預金の払戻による収入	100,000	200,000
有価証券の取得による支出	-	673,037
有価証券の償還による収入	-	546,000
有形固定資産の取得による支出	35,432	67,904
投資有価証券の取得による支出	192,710	70,919
投資有価証券の償還による収入	24,515	22,540
投資有価証券の売却による収入	-	290,166
その他	11,345	14,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,973	267,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	35,195	86,048
配当金の支払額	30,525	29,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,720	115,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,551	4,014
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	140,729	33,913
現金及び現金同等物の期首残高	1,909,526	2,129,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,050,255	2,163,662

（4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。